

復興整備計画

（第17回変更）

東松島市・宮城県

平成29年4月5日

1 復興整備計画の区域（計画区域）（法第46条第2項第1号関係）

区域：東松島市の全域

2 復興整備計画の目標（法第46条第2項第2号関係）

(1) 防災・減災による災害に強いまちづくり

被災した都市基盤の早期復旧に取り組むとともに、津波の威力を減衰させる施設を整えます。また、避難路、避難場所等を確保し、防災体制・機能をいっそう強化しながら、徹底して「命」を守るための防災・減災型の都市をつくります。

(2) 支え合って安心して暮らせるまちづくり

被災者の住宅再建に早急に取り組むとともに、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らしやすい生活環境をつくります。また、災害時だけでなく、高齢社会において安心して暮らすために、市内8地区の住民自治協議会などの自治の力を育みながら、互いに支え合える地域社会をつくっていきます。

(3) 生業の再生と多様な仕事を創るまちづくり

被災した農業、漁業、商業、製造業、観光業等の生業の基盤整備に早急に取り組み、一日も早い再生を図ります。また、農業、漁業、林業、観光をつないで東松島市の新たな観光の魅力をつくります。さらに、企業誘致を促進して企業雇用を確保します。

(4) 持続可能な地域経済・社会を創るまちづくり

今回の震災を契機として、持続可能な地域経済・地域社会の実現を目指し、震災で現れたエネルギー・環境問題を解決する新たな仕組みや産業を育てます。また、「地産地消」を進めて、生業を再生・維持していくとともに、地域循環型経済を構築します。

3 土地利用方針（法第46条第2項第3号関係）

(1) 復興整備計画の区域における土地利用の基本的方向

- 津波による甚大な被害を被った全ての地区において、数十年から百数十年に1回程度発生すると想定される津波に対しては、第1次防御として海岸や河川の防潮堤の高さを嵩上げ整備するとともに、第2次防御（防災盛土等）、第3次防御（高盛土の道路等）の整備を行い、市街地の防御を図る。
- 平地部である大曲浜地区、浜須賀地区、立沼地区、牛網・浜市地区においては、内陸の既存市街地周辺に集団移転を図る。また、第3次防御（高盛土の道路等）より海側は主に農地とし、農地の復旧・復興との調整を図りつつ、再生可能エネルギー等の土地利用についても検討する。
- 丘陵部が隣接している野蒜地区（野蒜北部丘陵地区・野蒜東名運河北地区・野蒜東名運河南地区）、宮戸地区（室浜地区・月浜地区・大浜地区）においては、**移転元地** 後背丘陵部に集団移転を図る。野蒜地区の移転跡地は農地や再生可能エネルギー等の土地利用を、宮戸地区の移転跡地は漁業・水産系の土地利用を図る。

(2) 土地の用途の概要（別添の土地利用構想図及び復興整備事業総括図参照）

【住宅用地等】

- 津波による被害が甚大であった市街地又は集落については、野蒜北部丘陵地区（A地区：土地区画整理事業）、東矢本駅北地区（B地区：土地区画整理事業）、矢本西地区（C地区）、牛網地区（D地区）、月浜地区（E地区）、大浜地区（F地区）、室浜地区（G地区）、柳の目北地区（H地区）、小松沢田前地区（I地区）、**柳の目西地区（O地区）**等の第3次防御より内陸側の丘陵地又は既存市街地周辺に農業系土地利用との調整を図りつつ集団移転先及び災害公営住宅の住宅団地を整備し移転を図る。また、野蒜中下地区（J地区）については、被災した鳴瀬第二中学校が鳴瀬第一中学校と統合し、鳴瀬未来中学校となったが、現在仮設プレハブを含めた狭隘な仮設の環境であるため、移転新築を進める。野蒜北部丘陵地区（K地区：津波復興拠点整備事業）及び東矢本駅北地区（L地区：津波復興拠点整備事業）については、公共公益施設を核とした安全な地域交流拠点の形成を図る。

- ・上記以外の既存市街地及び既存集落については、引き続き住宅用地として利用する。さらに、小野地区(N地区)については、被災した浜市小学校が小野小学校と統合し、鳴瀬桜華小学校となったが、現在も旧小野小学校校舎を利用しており狭隘な環境であるとともに、地域の避難所となっていることから、避難所機能向上のための用地を含めた移転新設を進める。

【農地】

- ・復興整備計画区域内の農地については、引き続き優良農地として確保することとし、津波被害からの早期復旧を図る。
- ・第3次防御より海側は主に農地とする。また、再生可能エネルギー等の土地利用についても検討する。

移転元地

- ・集団移転後の集落跡地である浜須賀地区(約8.7ha)、立沼地区(約22.3ha)、牛網・浜市地区(約32.0ha)、野蒜地区(洲崎)(約74.9ha)については、可能な限り農地としての活用を図りつつ施設園芸用地や共同利用施設等の整備を行う。

【産業系用地】

移転元地

- ・石巻工業港に隣接する大曲浜地区の移転跡地については、工業・業務系用地へ土地利用転換を図るほか、大浜地区、室浜地区、月浜地区などの漁港を有する 移転元地 移転跡地については、水産加工施設等の産業系用地として利用する。
- ・市北部に位置する大規模な工業団地は、時限的に仮設住宅用地として利用されているものの、将来においては産業系用地として利用する。

【山林】

- ・山林は市街地又は集落の移転候補地を除き、引き続き保全に努める。
- ・移転候補地選定にあたっては、津波による浸水状況を踏まえ、市街地又は集落の後背丘陵部を基本とするものの、可能な限り保安林を回避するよう努める。

(3)復興整備事業のおおむねの区域を表示した縮尺1/25,000以上の地形図(別添の復興整備事業総括図のとおり)

4 復興整備事業に係る事項(法第46条第2項第4号関係)

事業区分	図面記号	事業に係る事項
(1)市街地開発事業	A地区	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業(野蒜東名運河南地区及び野蒜東名運河北地区の移転地の整備) 実施主体:東松島市 実施区域:東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間:平成24年度~平成28年度 種類:土地区画整理事業
	B地区	東矢本駅北地区土地区画整理事業(大曲浜地区及び浜須賀地区の移転地の整備) 実施主体:東松島市 実施区域:東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間:平成24年度~平成28年度 種類:土地区画整理事業
(2)土地改良事業		

(3) 復興一体事業		
(4) 集団移転促進事業	A地区	事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（野蒜北部丘陵地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成28年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出
	B地区	事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（東矢本駅北地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成28年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出
	C地区	事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（矢本西地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出
	D地区	事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（牛網地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出
	E地区	事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（月浜地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出

	F地区	<p>事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（大浜地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出</p>
	G地区	<p>事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（室浜地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出</p>
	M地区	<p>事業名称：東松島市防災集団移転促進事業（大浜台地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成28年度 集団移転促進事業計画については、平成24年8月7日に国土交通大臣の同意みなし、同年11月16日に第1回変更同意、平成26年2月13日に軽微な変更に係る届出</p>
(5)住宅地区改良事業		
(6)都市施設の整備に関する事業	J地区	<p>事業名称：東松島市立鳴瀬第二中学校災害復旧用地造成事業（野蒜中下地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成26年度～平成28年度 種類：公立学校移転新築事業</p>
	K地区	<p>事業名称：東松島市津波復興拠点整備事業（野蒜北部丘陵地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成26年度～平成28年度 種類：津波復興拠点整備事業</p>
	L地区	<p>事業名称：東松島市津波復興拠点整備事業（東矢本駅北地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成26年度～平成27年度 種類：津波復興拠点整備事業</p>

	N地区	事業名称：東松島市立浜市小学校災害復旧用地造成事業（小野地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成28年度～平成31年度 種類：公立学校移転新築事業
(7)津波防護施設の整備に関する事業		
(8)漁港漁場整備事業		
(9)保安施設事業		
(10)液状化対策事業		
(11)造成宅地滑動崩落対策事業		
(12)地籍調査事業		
(13)その他施設の整備に関する事業	A地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（野蒜北部丘陵地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成28年度
	B地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（東矢本駅北地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成28年度
	C地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（矢本西地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
	D地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（牛網地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度

E地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（月浜地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
F地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（大浜地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
G地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（室浜地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成24年度～平成27年度
H地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（柳の目北地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成25年度～平成27年度
I地区	事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（小松沢田前地区） 実施主体：東松島市 実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり 実施予定期間：平成26年度～平成27年度
<u>O地区</u>	<u>事業名称：東松島市災害公営住宅整備事業（柳の目西地区）</u> <u>実施主体：東松島市</u> <u>実施区域：東松島市復興整備事業総括図のとおり</u> <u>実施予定期間：平成28年度～平成30年度</u>

5 復興整備計画の期間（法第46条第2項第5号関係）

平成24年度～平成32年度

6 その他復興整備事業の実施に関し必要な事項（法第46条第2項第6号関係）

4-① 土地利用基本計画の変更等に係る事項（法第48条第1項関係）

整理番号	事業区分	図面号	変更等する土地利用基本計画等	変更等の別	変更等する部分の面積(ha)		備考
					拡大	縮小	
1	市街地開発事業	A地区	都市計画(土地区画整理事業) [東松島市決定]	変更	1.6 ha		
				決定	91.2 ha		
			都市計画(被災市街地復興推進地域) [東松島市決定]	変更	94.1 ha		
			都市計画(道路) [東松島市決定]	変更	100 m		
				決定	2,620 m		決定する路線名 3・4・111 野蒜1号線 3・5・112 野蒜2号線
2	市街地開発事業	B地区	都市計画(土地区画整理事業) [東松島市決定]	決定	22.7 ha		決定する路線名 3・4・110 東矢本駅前線 変更する路線名 3・4・109 上河戸下浦線 3・5・105 矢本中央線
			都市計画(道路) [東松島市決定]	変更		20 m	
				決定	1,230 m		
3	市街地開発事業 集団移転促進事業 その他施設の整備に関する事業	A地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		56.4 ha	
				変更	3.8ha	8.4 ha	
			地域森林計画区域	変更		56.4 ha	
				変更	3.8ha	8.4 ha	
			保安林	解除		3.9 ha	
				解除		1.5 ha	
4	集団移転促進事業 その他施設の整備に関する事業	D地区	土地利用基本計画の森林地域	変更		1.7 ha	
			地域森林計画区域	変更		1.7 ha	

5	集団移転促進事業 その他施設の整備に関する 事業	E地区	地域森林計画区域	変 更		0.7 ha	
6	集団移転促進事業 その他施設の整備に関する 事業	F地区	土地利用基本計画の森林地域	変 更		1.2 ha	
			地域森林計画区域	変 更		1.2 ha	
7	集団移転促進事業 その他施設の整備に関する 事業	G地区	土地利用基本計画の森林地域	変 更		1.9 ha	
			地域森林計画区域	変 更		1.9 ha	
8	都市施設の整備に関する 事業	J地区	土地利用基本計画の森林地域	変 更		1.9 ha	
			地域森林計画区域	変 更		1.9 ha	
9	都市施設の整備に関する 事業	K地区	都市計画決定（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）[東松島市決定]	決 定	3.3 ha		名称 野蒜北部丘陵地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設
10	都市施設の整備に関する 事業	L地区	都市計画決定（一団地の津波防災拠点市街地形成施設）[東松島市決定]	決 定	5.7 ha		名称 東矢本駅北地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設
11	都市施設の整備に関する 事業	N地区	土地利用基本計画の森林地域	変 更		3.6 ha	
			地域森林計画区域	変 更		3.6 ha	

- (注) 1 本様式は、復興整備事業の実施に関連して土地利用基本計画の変更等を行うときに法第46条第2項第4号に掲げる事項として記載するとともに、土地利用基本計画の変更等に係る事項の様式を添付する。
- 2 「事業区分及び図面記号」は、「4 復興整備事業に係る事項」と整合させる。
- 3 「変更等する土地利用基本計画等」は、法第48条第1項各号に規定する土地利用基本計画等の内容を記載する。
- 4 「変更等の別」は、法第48条第1項に規定する変更、指定、廃止、決定、解除又は指定の取消しを記載する。
- 5 「変更等する部分の面積」は、事業区分欄の事業の実施により変更等される面積を記載する。

4-② 復興整備事業に関する許認可等に係る事項（法第49条及び第50条関係）

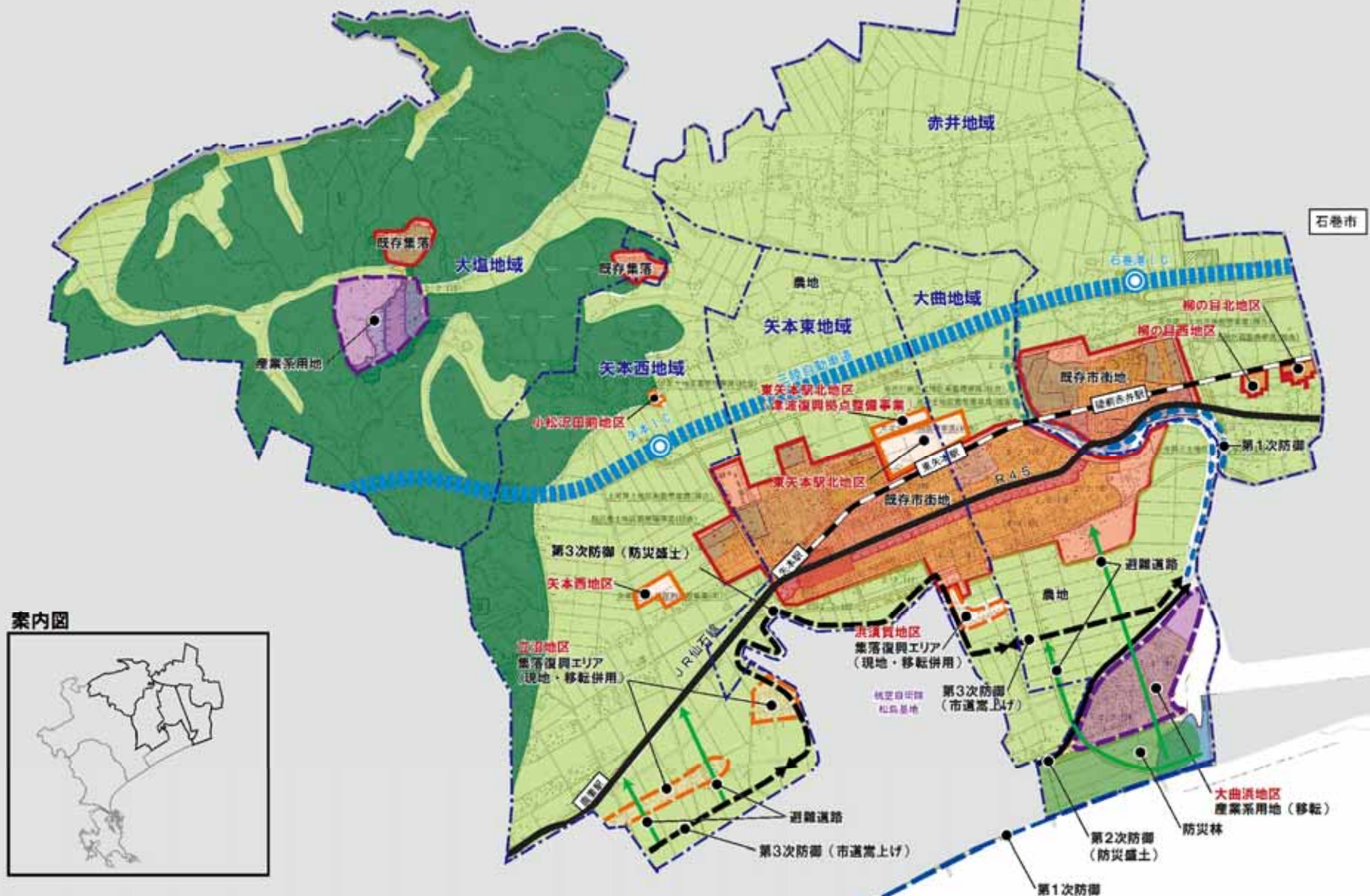
整理 番号	事業区分	図面 記号	農地法 (大臣許可)	都市計画法			農地法 (知事許可)	農振法	森林法		自然公園法	漁港漁場 整備法	港湾法
			第4条第1 項・第5条 第1項の農 地転用許可	第29条第 1項・第 2項の開 発許可	第43条第 1項の建 築許可	第59条第 1項から 第4項ま での都市 計画法事 業の認可等	第4条第1項 ・第5条第1 項の農地転用 許可	第15条の 2の開発 許可	第10条の 2第1項 の開発許 可	第34条第 1項・第 2項の許 可	第20条第3 項の許可・ 第33条第1 項の届出	法第39条第 1項の許可	第37条第1 項の許可等
1	市街地開発事業及び災害公営住宅整備事業及び集団移転促進事業	A地区	○										
			○										
2	市街地開発事業及び災害公営住宅整備事業及び集団移転促進事業	B地区	○										
			○										
3	集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業	C地区	○	○									
			○										
4	集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業	D地区	○	○									
			○										
5	集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業	E地区	○	○									
			○										

6	集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業	F地区	○	○									
			○										
7	集団移転促進事業及び災害公営住宅整備事業	G地区	○	○									
			○										
8	災害公営住宅整備事業	H地区	○	○									
			○										
9	災害公営住宅整備事業	I地区	○	○									
			○										
10	都市施設の整備に関する事業	J地区	○	○									
			○										
11	都市施設の整備に関する事業	L地区	○										
			○										
12	集団移転促進事業	M地区		○									
13	都市施設の整備に関する事業	N地区	○										
			○										

<u>14</u>	<u>災害公営住宅 整備事業</u>	<u>〇地区</u>	<u>〇</u>										

- (注) 1 本様式は、法第 49 条第 1 項の土地利用方針を記載しようとするとき又は復興整備事業に係る許認可等を得ようとするときに記載する。
- 2 復興整備事業の地区ごとに、当該事業に係る許認可等に関する事項の該当欄に「〇」をするとともに、各許認可等に係る事項の様式を添付する。
- 3 「農地法（大臣許可）」は、上段には法第 49 条第 1 項の土地利用方針を記載しようとするときに「〇」をする。また、下段には法第 50 条第 1 項の復興整備事業に関する事項を記載しようとするときに「〇」をする。この際、農林水産大臣が定める書類（様式第 9）を当該復興整備事業に関する事項を記載した復興整備計画の公表の日の前日までに、農林水産大臣に提出する。

別添 1 東松島市土地利用構想図：赤井地域、大曲地域、矢本東地域、矢本西地域、大塩地域

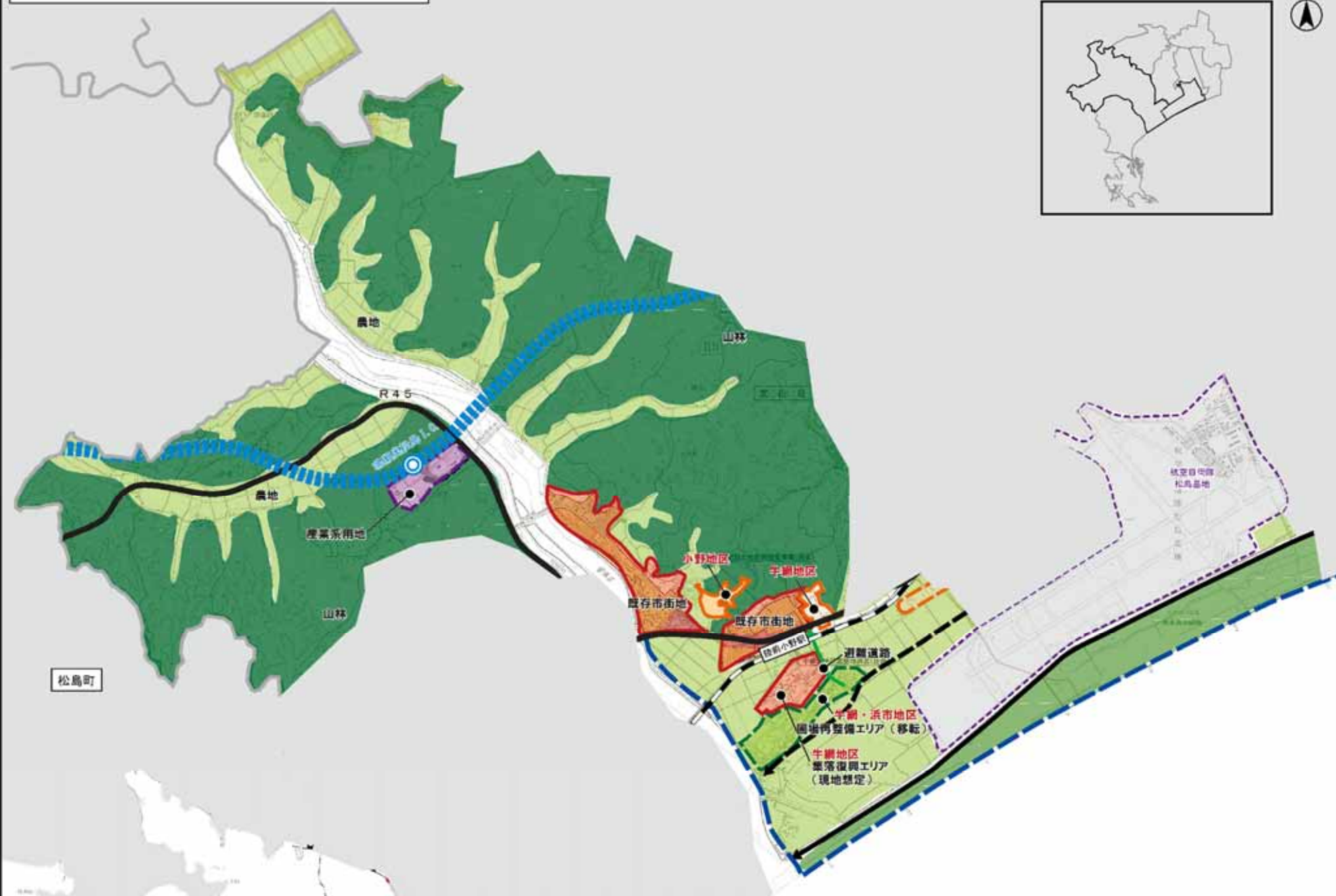


案内図

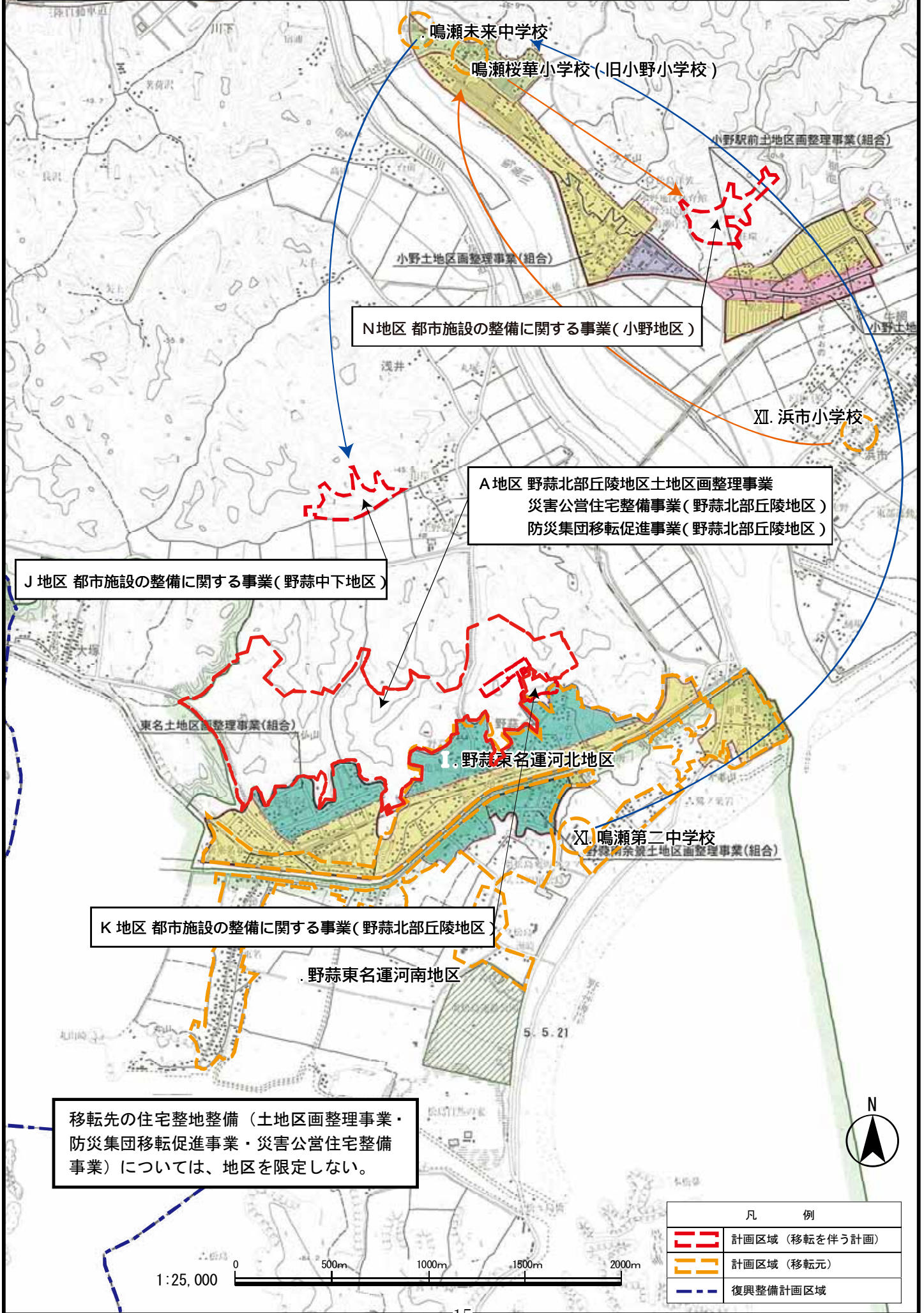


別添 1 東松島市土地利用構想図：小野地域

案内図



別添2 東松島市復興整備事業総括図：野蒜東名運河北地区、野蒜東名運河南地区



N地区 都市施設の整備に関する事業(小野地区)

A地区 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業
 災害公営住宅整備事業(野蒜北部丘陵地区)
 防災集団移転促進事業(野蒜北部丘陵地区)

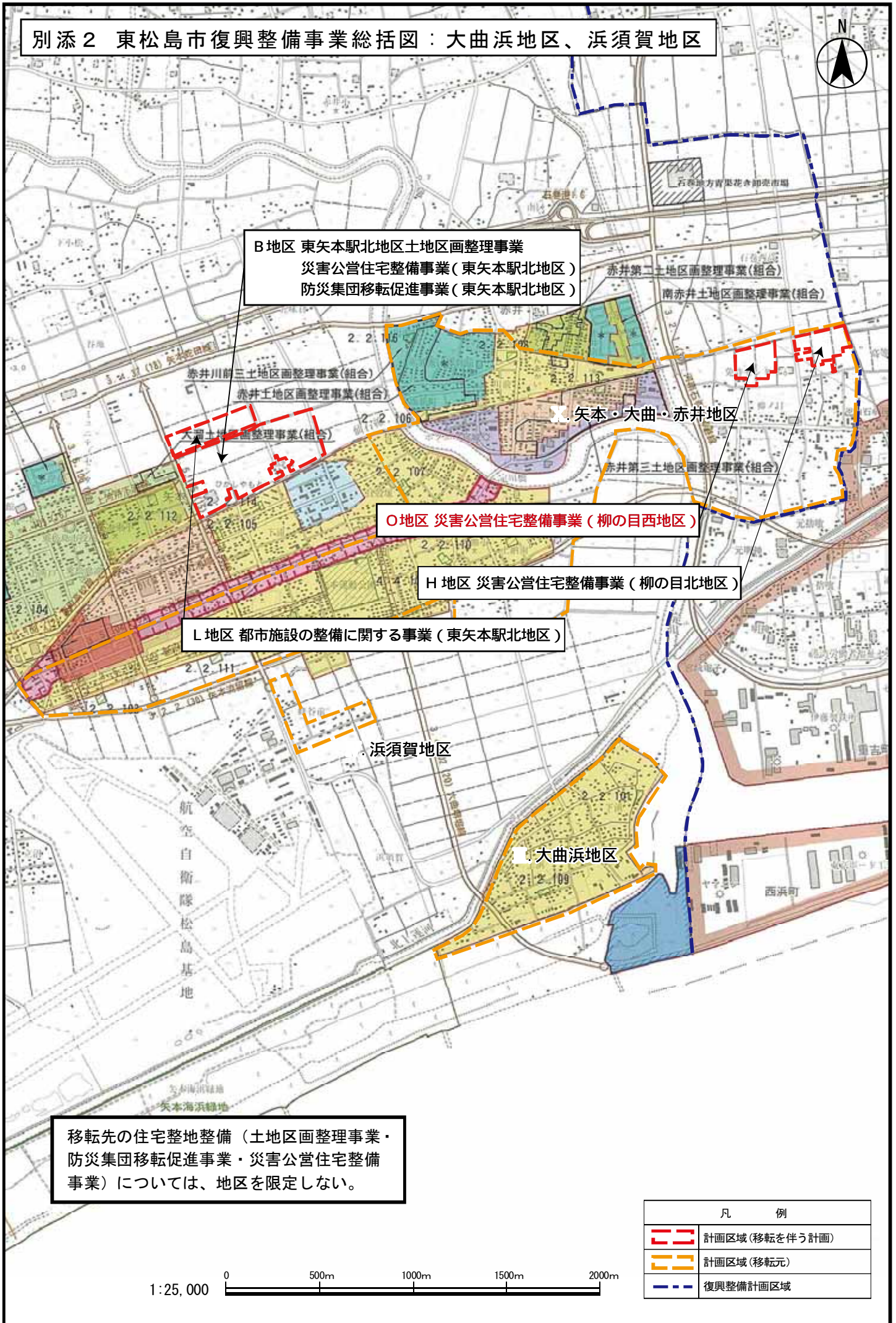
J地区 都市施設の整備に関する事業(野蒜中下地区)

K地区 都市施設の整備に関する事業(野蒜北部丘陵地区)

移転先の住宅整地整備(土地区画整理事業・
 防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備
 事業)については、地区を限定しない。

凡 例	
	計画区域(移転を伴う計画)
	計画区域(移転元)
	復興整備計画区域

別添2 東松島市復興整備事業総括図：大曲浜地区、浜須賀地区



B地区 東矢本駅北地区土地区画整理事業
 災害公営住宅整備事業(東矢本駅北地区)
 防災集団移転促進事業(東矢本駅北地区)

O地区 災害公営住宅整備事業(柳の目西地区)

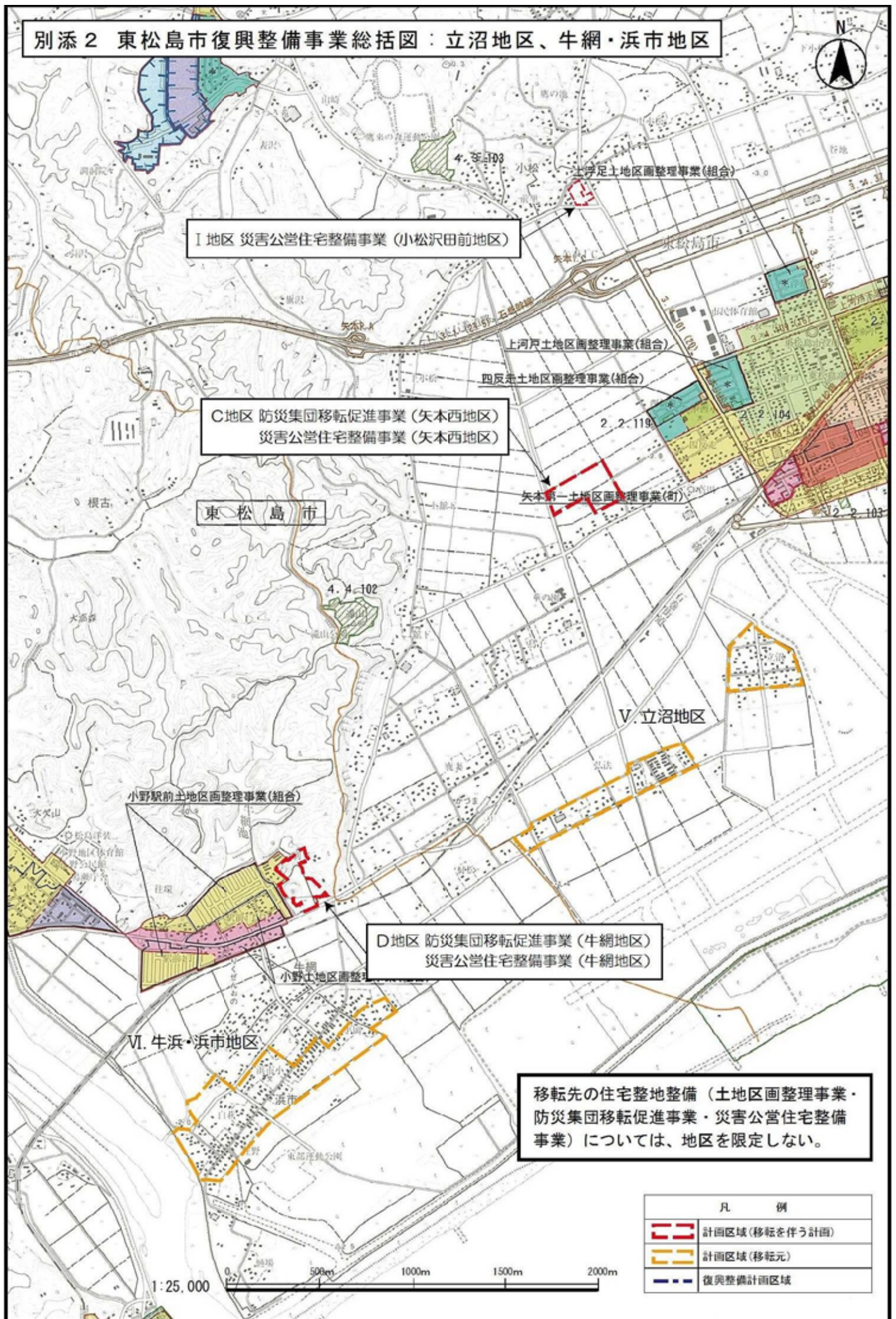
H地区 災害公営住宅整備事業(柳の目北地区)

L地区 都市施設の整備に関する事業(東矢本駅北地区)

移転先の住宅整地整備(土地区画整理事業・
 防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備
 事業)については、地区を限定しない。

凡 例	
	計画区域(移転を伴う計画)
	計画区域(移転元)
	復興整備計画区域

別添 2 東松島市復興整備事業総括図：立沼地区、牛網・浜市地区



I地区 災害公営住宅整備事業（小松沢田前地区）

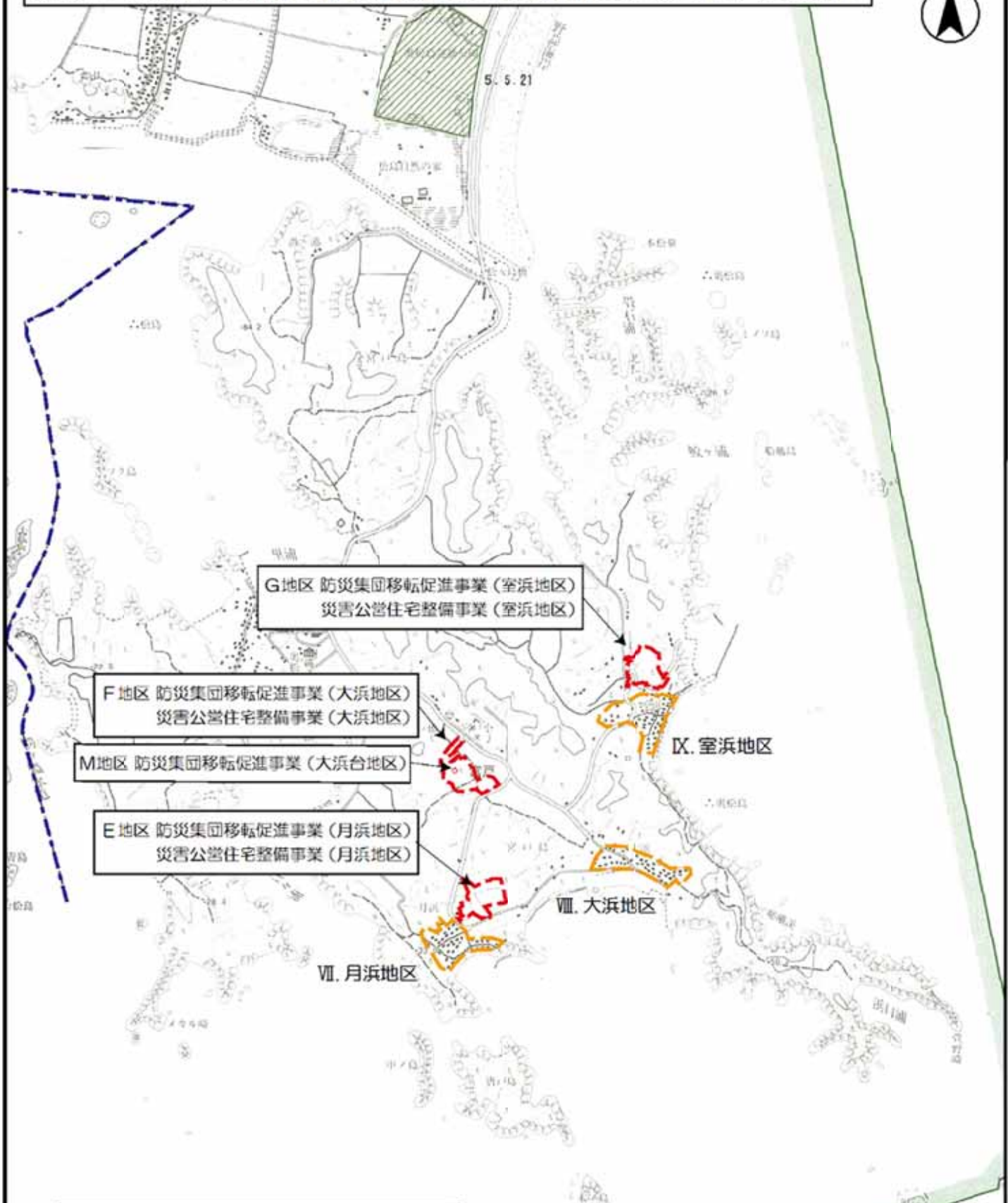
C地区 防災集団移転促進事業（矢木西地区）
災害公営住宅整備事業（矢木西地区）

D地区 防災集団移転促進事業（牛網地区）
災害公営住宅整備事業（牛網地区）

移転先の住宅整地整備（土地区画整理事業・防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備事業）については、地区を限定しない。

凡 例	
	計画区域（移転を伴う計画）
	計画区域（移転元）
	復興整備計画区域

別添2 東松島市復興整備事業総括図：月浜地区、大浜地区、室浜地区



G地区 防災集団移転促進事業（室浜地区）
災害公営住宅整備事業（室浜地区）

F地区 防災集団移転促進事業（大浜地区）
災害公営住宅整備事業（大浜地区）

M地区 防災集団移転促進事業（大浜台地区）

E地区 防災集団移転促進事業（月浜地区）
災害公営住宅整備事業（月浜地区）

IX. 室浜地区

VIII. 大浜地区

VII. 月浜地区

移転先の住宅整地整備（土地区画整理事業・
防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備
事業）については、地区を限定しない。



凡 例	
	計画区域（移転を伴う計画）
	計画区域（移転元）
	復興整備計画区域